

臭気測定認定事業所登録実施規程

[制定 平成 23 年 4 月 1 日
最終改定 令和 6 年 9 月 30 日]

（目的）

第 1 条 この規程は、公益社団法人におい・かおり環境協会（以下「本協会」という。）が行う臭気測定認定事業所の認定・登録のための実施要領に関して必要な事項を定めるものである。

（定義）

第 2 条 この規程において「臭気測定認定事業所」とは、臭気測定法の信頼性の向上及び普及のために、測定精度が高く専門的かつ適正な臭気測定が実施できると本協会が審査・認定した事業所であって、次の各号に定めるものをいう。

- 一 「第 1 種臭気測定認定事業所」（以下「第 1 種認定事業所」という。）とは、臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法（平成 7 年環境庁告示第 63 号）による臭気指数の測定及び臭気排出強度の算定（以下「臭気指数等の測定」という。）、排水水における臭気指数の測定、臭気強度、快・不快度等の試験を実施することが可能であり、かつ特定悪臭物質の測定の方法（昭和 47 年環境庁告示第 9 号）について相当の技術を有すると認定した事業所をいう。
- 二 「第 2 種臭気測定認定事業所」（以下「第 2 種認定事業所」という。）とは、臭気指数等の測定を実施することが可能と認定した事業所をいう。

（臭気測定認定事業所審査委員会）

第 3 条 臭気測定認定事業所の認定・登録を審査するために臭気測定認定事業所審査委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会は、委員 7 人以内により構成する。
- 3 委員の任期は、2 年以内とする。ただし、再任は妨げない。
- 4 委員会には、委員長をおくこととし、委員の中から互選とする。

（委員会の任務）

第 4 条 委員会は、臭気測定認定事業所への認定・登録を希望する事業者（以下「申請者」という）から申請された事業所（以下「申請事業所」という。）についての登録の可否、登録の更新、登録の取消しに関する審査を行う。

- 2 登録のための審査基準に適合しないと判断された事業所についての再審査の可否を審査する。
- 3 再審査を申請した事業所についての登録の可否を審査する。
- 4 登録のための審査基準改正の可否を審議して、必要である場合には、改変内容を会長に提言する。

（登録のための審査基準）

第 5 条 臭気測定認定事業所の登録のための審査基準（以下「登録審査基準」という。）は、次に掲げる事項ごとに会長が別に定めるものとする。

- 一 組織の整備

- 二 技術基準
- 三 設備基準（器材を含む）
- 四 書類の整備

（審査及び登録の申請）

第6条 申請者は、申請事業所ごとに様式1臭気測定認定事業所審査及び登録申請書（以下「登録申請書」という。）に別に定める添付書類を添え、登録のための審査を申請する。

2 申請者は、別表の臭気測定認定事業所の登録に要する費用に定める審査費用（以下「審査費用」という。）を会長が指定する期日までに納入する。

3 前項に定める審査費用が納付されたこと及び前項に基づく申請書類及びその内容を確認した後に、登録申請を受理する。受理後の審査費用は返金しない。

（審査）

第7条 会長は、委員会に対して、登録審査基準に則り、登録又は登録更新のための審査を要請する。

2 委員会は、第5条第二号で定める「測定精度」の確認を行うために、標準試料によるクロスチェックを実施することができる。

3 委員会は、第5条第一号、第二号、第三号及び第四号を確認するために、申請事業所に対して、委員会委員又は本協会職員を派遣して申請事業所内の現地調査を実施する。

（登録等）

第8条 委員会からの登録審査の結果に基づいて、申請事業所が登録審査基準に適合すると認めるときは、会長はその旨を申請者に通知するとともに、別表に定める登録費用（以下「登録費用」という。）を請求する。

2 前項の申請者からの登録費用が期日までに納付されたことを確認した後に、当該申請事業所を臭気測定認定事業所（以下「登録事業所」という。）として登録する。

3 委員会からの登録審査の結果に基づいて、申請事業所が登録審査基準に適合していないと判断されたときは、会長は当該申請者に対して、理由を付記した上で、審査結果を通知する。

（登録証書の交付）

第9条 第8条第2項の登録をしたときは、申請事業所に対して様式2「臭気測定認定事業所登録証書（以下、「登録証書」という。）」を交付する。

（登録の有効期間）

第10条 登録の有効期間は、登録日から起算して5年とする。有効期間満了後、登録事業所は更新の申請をすることができる。

2 会長は、自然災害等のやむを得ない事情により、当該有効期間を変更することができる。

3 登録事業所は、登録の有効期間が満了となった登録証書を、速やかに本協会へ返納しなければならない。

（登録の公表）

第11条 登録事業所として登録したとき及び登録内容を変更したときは、次の事項を本協会ホー

ホームページ等により公表する。

- 一 登録の種類
- 二 登録の番号
- 三 登録事業所の名称、所在地及び連絡先

（再審査の申請が可能な申請事業所）

第12条 委員会において、登録審査基準に適合していないと判断した申請事業所のうち、再審査の余地があると判断した申請事業所に対して、会長は改善内容等を明記のうえ、審査及び登録を再申請することができる旨を通知する。

- 2 前項の再審査に係る通知を受けた事業所は、所要の改善等を行い、審査及び登録を再申請することができる。
- 3 審査及び登録の再申請に関わる費用は、別表に定める追加審査費（以下「追加審査費」という。）とする。

（審査及び登録の申請を保留する期間）

第13条 委員会において、登録審査基準に適合せず再審査の余地がないと判断した申請事業所に対して、会長は12ヵ月から36ヵ月の範囲内で審査及び登録の申請が出来ない期間を決定し、その旨を通知する。

- 2 前項の申請事業所は、会長が決定した期間を経過した後、審査及び登録を改めて申請することが出来る。

（変更の届出等）

第14条 登録事業所は、登録申請書（様式1）に記載した次の事項に変更があったときは、遅滞なくその変更内容を様式3「臭気測定認定事業所登録事項変更届（以下「変更届」という。）」により会長に届け出なければならない。

- 一 本社の所在地
- 二 機関名、代表者の氏名
- 三 事業所の名称
- 四 事業所の所在地

- 2 事業所名もしくは所在地に変更があった登録事業所は、変更届に登録証書を添えて提出しなければならない。
- 3 前項により変更届が提出された場合、必要に応じ委員会の審査を経て、登録内容を変更する。変更届が提出された登録事業所で、委員会が登録審査基準を満たさないと判断したときは、相応の期限を定めて改善等を指示する。なお、期限までに改善されていないと委員会が判断した場合、当該登録事業所の登録を取り消すことができる。
- 4 登録事業所は、当該登録に係る事業を廃止したときは、様式3「臭気測定認定事業所登録事項変更届」に登録証書を添えて、その旨を会長に届けなければならない。
- 5 会長は、前項の届け出があった場合、当該登録事業所の登録を取り消す。
- 6 第1項に基づき変更交付する登録証書の有効期間は、変更前の登録日から起算する5年の残余期間とする。

(種別の変更)

- 第 15 条 登録有効期間中に、登録事業所の種別を第 1 種から第 2 種へ変更する場合、もしくは第 2 種から第 1 種へ変更する場合には、第 6 条に定める審査及び登録の申請を行わなければならない。
- 2 第 2 種から第 1 種へ変更する場合の審査に関しては第 7 条の規定を準用する。ただし、本協会が開催する外部精度管理において、その結果が優良であると委員会が判断した登録事業所については、登録更新の審査の一部を省略することができる。
- 3 第 1 種から第 2 種への変更は、審査を経ずに登録変更することが出来る。この際、審査費用及び登録費用は徴収しない。
- 4 第 2 種から第 1 種へ変更する場合の審査費用及び登録費用は、別表に定める種別変更に係る審査費用及び登録費用とする。
- 5 登録に関しては、第 8 条から第 11 条の規定を準用する。
- 6 第 1 種から第 2 種への変更に伴って交付する登録証書の有効期間は、変更前の登録日から起算する 5 年の残余期間とする。また、第 2 種から第 1 種への変更に伴って交付する登録証書の有効期間は、登録日から起算して 5 年とする。

(登録の取消し)

- 第 16 条 申請書類、クロスチェック結果及び現地調査において虚偽の申請や報告があった場合、若しくはデータの改ざん、公平・公正性に欠く行為が行われた場合など、本制度の社会的な信頼性を欠く行為が行われた登録事業所は、委員会に諮った上で、会長は登録を取り消すことができる。
- 2 測定データ等について誤解を招く不適切な表示など、本制度の社会的な信頼性を欠く恐れがある行為が行われた登録事業所は、委員会の意見に基づき、会長は相応の期限を定めて改善等を指示する。なお、期限までに改善されていないと判断した場合、会長は当該登録事業所の登録を取り消すことができる。
- 3 登録の有効期間満了後、登録更新を申請しない登録事業所は、登録を取り消すことができる。
- 4 登録を取り消すときは、登録事業所にその旨を通知するとともに、これを本協会ホームページ等により公表する。
- 5 前項の通知を受けた登録事業所は、遅滞なく本協会にその登録証書を返納しなければならない。
- 6 第 1 項及び第 2 項により登録を取り消された事業所は、第 6 条第 1 項で定める審査及び登録の申請を再度行うことができない。
- 7 登録取り消しの通知を受けた当該登録事業所は、その説明を求めることができる。
- 8 当該登録事業所が第 1 項に抵触していることにより、本協会が著しい損害を被る、あるいは被る可能性があるものと認められた場合には法的措置をとる。

(登録の更新)

- 第 17 条 登録の有効期間満了後、登録事業所の更新申請をしようとする事業者(以下更新申請者)は、様式 4「臭気測定認定事業所審査及び登録更新申請書」(以下「登録更新申請書」という。)に、別に定める登録及び更新に必要な申請書類を添付して、登録の更新のための審査を申請する。
- 2 更新申請は、登録の有効期間の満了の日の 6 カ月前から 2 カ月前までの間に行わなければならない。

ない。

- 3 更新申請者は、別表に定める更新審査費用を指定する期日までに納入する。ただし、本協会が開催する外部精度管理において、その結果が優良であると委員会が判断した登録事業所については、登録更新の審査の一部を省略するとともに更新審査費用を減額することができる。
- 4 更新審査費用が期日までに納付されたこと及び更新申請者からの登録更新申請書に必要書類が添付されていること及びその内容を確認した後に、登録更新の申請を受理するものとする。受理後の更新審査費用は返金しない。
- 5 委員会からの登録審査の結果に基づいて、更新申請事業所が登録審査基準に適合すると認められたときは、その旨を申請者に通知するとともに、登録更新に係る登録更新費用の納付を求める。
- 6 更新申請者からの登録更新に係る登録更新費用が期日までに納付されたことを確認した後に、更新申請事業所の登録を更新する。
- 7 委員会での審査により、更新を申請した事業所が登録審査基準に適合していないと判断したときは、臭気測定認定事業所の登録を更新しない。申請者に理由を付記した上で、審査結果を通知するとともに、これを本協会ホームページ等により公表する。
- 8 第6項に基づき更新交付する登録証書は、様式5「臭気測定認定事業所登録証書」によるものとする。
- 9 更新に伴う登録証書の交付及び登録の公表は、第9条から第11条の規定を準用する。
- 10 更新申請者が第2種認定事業所から第1種認定事業所へ格上げを希望する場合、第6条による申請を行うものとし、登録更新に係る審査費用及び登録費用は、別表「臭気測定認定事業所の登録に要する費用」に定める種別変更に係る審査費用及び登録費用とする。

（立入調査）

- 第18条 会長は、申請事業所及び登録事業所が実施している臭気測定の方法及び結果の公平・公正性に疑義が生じた場合、この規程の施行に必要な限度において、本協会の職員又は委員会委員を当該事業所に立入調査させることができる。
- 2 登録事業所は、前項に該当する疑義が生じた場合、会長が求める調査に協力しなければならない。
 - 3 登録事業所が第1項に抵触していることが明らかとなった場合には、登録事業所に対し、第1項の調査に要した費用を請求することができる。

（災害等）

- 第19条 地震など自然災害等で認定事業者が被害にあった場合には、自然災害等の規模に鑑みて登録費用の一部を免除することができる。ただし、その場合には、登録事業所は地方自治体が発行する罹災証明書などの証明書の写しを会長へ提出しなければならない。

（権利譲渡等の禁止）

- 第20条 登録事業所は、臭気測定認定事業所制度に関する権利について、第三者に委託若しくは代理使用を許諾してはならない。

（委任）

- 第21条 この規程の実施に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(改廃)

第 23 条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附則（平成 23 年 1 月 12 日 臨時理事会承認）

この規程は、公益社団法人の設立の登記の日（平成 23 年 4 月 1 日）より施行する。

附則（平成 31 年 3 月 13 日 第 3 回通常理事会承認）

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日より施行する。

附則（令和 6 年 9 月 30 日 第 2 回通常理事会承認）

改定後の規程は、令和 6 年 9 月 30 日より施行する。

(様式 1)

第 種臭気測定認定事業所審査及び登録申請書

年 月 日

公益社団法人 におい・かおり環境協会
会 長

殿

<申請者>

本社の所在地	〒
機関名 代表者	役職 代表者 印

臭気測定認定事業所登録実施規程に記載された事項を了解の上、実施規程第 6 条の規定に基づき、下記の事業所につき第 種臭気測定認定事業所の登録を受けたいので、登録の基準に関する書類（別表）を添付するとともに、審査費用を納付して申請します。

また、第 7 条第 1 項により、登録が認められた場合は登録費用を納付します。

記

<登録を受けようとする事業所>

事業所の名称	
事業所の所在地	〒
連絡先（担当者）	部 署..... 氏 名..... 電 話..... F A X..... 電子メール

<審査費用>

審査費用	<input type="checkbox"/> すでに払込済み（ 年 月 日） <input type="checkbox"/> 振り込み予定日（ 年 月 日） 請求書（ <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要）
------	---

第 () 号

臭気測定認定事業所登録証書

第 種臭気測定認定事業所

(認 定 事 業 所 名)

(認 定 事 業 所 所 在 地)

臭気測定認定事業所登録実施規程第 10 条第 2
項により登録したので登録証書を交付する
この登録証書の有効期間は 年 月 日まで
とする

年 月 日

公益社団法人 におい・かおり環境協会
会 長

(様式 3)

第 種臭気測定認定事業所登録事項変更届

年 月 日

公益社団法人 におい・かおり環境協会
会 長 殿

機関名

役職

代表者

印

臭気測定認定事業所登録実施規程第 14 条第 1 項に基づき、提出した書類（事項）に変更があったので、届けます。

記

事業所名称		登録番号	
変更内容			
変更理由			
変更時期	年 月 日		

(備考)

1. 変更内容、変更理由は適宜書類を添付して下さい。
2. 登録証書の記載事項に変更があるときは、登録証書を添えて提出して下さい。

(様式 4)

第 種臭気測定認定事業所審査及び登録更新申請書

年 月 日

公益社団法人 におい・かおり環境協会
会 長 殿

<申請者>

本社の所在地	〒		
機関名 代表者	役職	代表者	印

臭気測定認定事業所登録実施規程第 16 条第 1 項に基づき、下記の事業所につき登録の更新を受けたいので、書類（別表）を添付し、申請します。

また、第 16 条第 4 項により登録審査基準に適合すると認められたときは、登録費用を納付します。

記

<登録更新を受けようとする事業所>

現在登録の種類 及び登録番号	第.....種臭気測定認定事業所 第.....号		
登録年月日	年 月 日		
事業所の名称			
事業所の所在地	〒		
連絡先（担当者）	部 署..... 氏 名..... 電 話..... F A X..... 電子メール		

<審査費用>

審査費用	請求書の受領後に振込予定（締日： ）
------	--------------------

第 () 号

臭気測定認定事業所登録証書

第 種臭気測定認定事業所

(認 定 事 業 所 名)

(認 定 事 業 所 所 在 地)

臭気測定認定事業所登録実施規程第 16 条第 5
項により登録を更新したので登録証書を交付
する

この登録証書の有効期間は 年 月 日まで
とする

年 月 日

公益社団法人 におい・かおり環境協会
会 長

別表 臭気測定認定事業所の登録に要する費用

1. 審査・登録費（初回のみ）

	第1種認定事業所		第2種認定事業所	
	法人会員	その他	法人会員	その他
審査費用 （クロスチェック及び現地調査各1回）	170,000 円	320,000 円	120,000 円	220,000 円
登録費用 （合格事業所のみ）	150,000 円	300,000 円	100,000 円	200,000 円
合 計	320,000 円	620,000 円	220,000 円	420,000 円

2. 登録更新費用（5年ごと）

		第1種認定事業所		第2種認定事業所	
		法人会員	その他	法人会員	その他
更新審査費用	（クロスチェック及び現地調査各1回）	170,000 円	320,000 円	120,000 円	220,000 円
	（クロスチェック免除の事業所）※	90,000 円	160,000 円	70,000 円	120,000 円
登録更新費用		30,000 円	60,000 円	30,000 円	60,000 円

（※5年間の登録証有効期間中に4回以上本協会が開催する外部精度管理に参加し、その結果が優良であると委員会が判断した事業所については、一部クロスチェックを省略するとともに、審査費用も減額とする）

3. 追加審査費

	第1種認定事業所		第2種認定事業所	
	法人会員	その他	法人会員	その他
再クロスチェック（1検体につき）	50,000 円	100,000 円	50,000 円	100,000 円
再現地調査（1回につき）	70,000 円	140,000 円	50,000 円	100,000 円

4. 種別変更審査登録費（第1種→第2種、もしくは第2種→第1種）

	法人会員	その他
審査費用（クロスチェック及び現地調査各1回）		
・第1種→第2種への変更	120,000 円	220,000 円
・第2種→第1種への変更	170,000 円	320,000 円
登録費用（合格事業所のみ）	30,000 円	60,000 円

5. 試験室変更に伴う現地調査費（1回につき）

	第1種認定事業所		第2種認定事業所	
	法人会員	その他	法人会員	その他
試験室変更に伴う現地調査	70,000 円	140,000 円	50,000 円	100,000 円

（改訂履歴）

1. 平成 5 年 4 月 1 日から実施
2. 平成 10 年 10 月 1 日一部改正
3. 平成 15 年 4 月 1 日一部改正
4. 平成 21 年 8 月 1 日一部改正
5. 平成 26 年 7 月 16 日一部改正
6. 平成 31 年 4 月 1 日一部改正
7. 令和 6 年 9 月 30 日一部改正